



東日本大震災で被災された皆様に、心からお見舞い申し上げます。

最新マンスリーecoニュース&トピックス

・最近のニュース

特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法 有効期限延長へ

環境省は、平成24年2月14日、特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法(産廃特措法)の一部を改正する法案が閣議決定されたと発表。今回の改正は、改正廃掃法施行前(平成10年6月16日以前)に不法投棄等が行われた廃棄物に起因する支障について、都道府県等が、その除去を行う際の国の支援措置を規定した産廃特措法の期限が平成25年3月31日に切れることから、産廃特措法施行後に発覚した不法投棄等の不適正な処理事案等についても引き続き支障の除去等を着実に推進するために、法の有効期限を10年間延長し、平成35年3月31日までにするというもの。

環境法改正情報

■神奈川県環境影響評価条例の一部を改正

2011.12.27

「環境影響評価法」の完全施行から10年を迎え、法の施行を通じて浮かび上がった課題や、生物多様性の保全、地球温暖化対策の推進、地方分権の推進、行政手続のオンライン化等の社会情勢の変化に対応するため、法の一部を改正した。環境影響評価方法書等の内容がインターネットの利用により公表されることになった。神奈川県内では、横浜市、川崎市がそれぞれ環境アセスメントに関する独自の条例を制定しているため、それらの条例に基づいて手続が行われる場合は、県の条例に基づく手続は行なわれない。

Ecobiz/ecolife エコBiz/エコライフ

いまさら聞けない? 教えて! 「優良性基準適合認定制度」 Series.2

優良性基準適合認定制度とは

優良性基準適合認定制度とは、(財)東京都環境整備公社が東京都から「第三者評価機関」として指定を受け、産業廃棄物処理業者に対し、「経営的な面での取組」「管理面に関する取組」「廃棄物処理に関する取組」に関する50以上の評価項目により、厳正に評価・認定を行います。遵法性・安定性・先進的な取組・専門性の4項からなる「書面審査」「現地審査」、有識者や実務経験者などの専門家による評価を実施後、評価委員会の認定を受け取得に至ります。地域社会や地球環境保全に貢献している、廃棄物業界の優良な業者としての証明でもあります。弊社は、経営的事項の先進的な取組として、「ライフサイクルアセスメント」「GPS等の追跡管理システム」を筆頭に様々な取組を行っております。



【エコ・エイト環境報告書】



【収集運搬車へのSafety Driving表示による安全運転及び啓発運動】

走れ! エイトマン

Try for tomorrow 「明日の地球の為に、今できること」

お客様のために常にお役に立ちたい...そんな思いを大切にするエイトマンを毎号ご紹介いたします。

■京浜島リサイクルセンター 岡安 英治 氏



京浜島リサイクルセンターの岡安です。発泡スチロールの溶融作業を担当しております。生鮮食料品の保冷箱や使用済みの食品トレイを高温で溶かし、再びプラスチック製品の原料となる樹脂の製品を作っております。「分ければ資源、混ぜたらゴミ」をモットーに資源をムダにせず、私達の生活環境がより良くなるよう、仕事を通じて社会のお役に立ちたいと考えております。

営業に役立つ 【ライフサイクル環境用語と豆知識 アセスメント】

その製品に関する資源の採取から製造、使用、廃棄、輸送など全ての段階を通して環境影響を定量的、客観的に評価する手法である。製品の原料採取、製造、流通の段階も含めて環境への負荷を評価することにより、経済社会活動そのものを環境への負荷の少ないものに変革しようとする手法。

罰則と判例

多摩の河川敷産廃投棄: 不法投棄容疑で逮捕、社員ら2人不起訴 法人も

2012.02.17/毎日新聞

多摩市発注の橋の架替工事で施工業者の現場責任者ら2人が建設廃棄物を不法投棄したとして廃棄物処理法違反容疑で逮捕された事件で、地検立川支部は16日、建設会社(多摩市)の現場責任者と元社員の男性を容疑不十分で不起訴にしたことを明らかにした。同容疑で書類送検された法人としての建設会社も不起訴とした。工事に伴い発生したコンクリート片約6.2トンを近くの大栗川河川敷に埋め捨てたとして同法違反容疑で2人を逮捕していたもの。